



北朝鮮のミサイル発射時の対応等について

みらい砂川
武田圭介

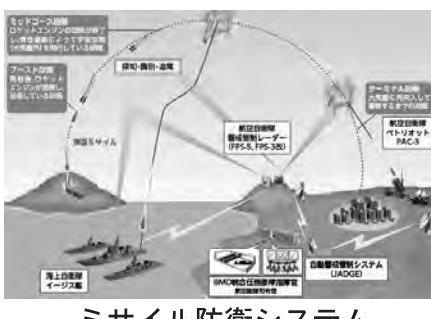
問 市民の安全確保を第一として、砂川市国民保護計画の見直し、関係機関との連携、情報周知の在り方、住民が参加する避難訓練の実施等について伺います。

答 国民保護計画の見直しについては、平成19年3月に策定し、策定後10年が経過しています。現在、国や道の計画修正を踏まえ見直しに向け洗い出し作業を行つており、修正する方向で検討しています。

関係機関との連携ですが、引き続き国・道等の関係機関との連携を行つてきますが、陸上自衛隊滝川駐屯地との連携については、武力攻撃事態等の種類によつて連携方法が変わつてきますので、有事の際の連携方法について再度確認したいと考えています。

情報周知の在り方ですが、消防署にあるサイレンを使って、情報伝達手段の拡充に努めています。

住民が参加する訓練については、専門家でも評価が分かれています、



屋内と屋外では避難行動にどのような違いがあるのか等、弾道ミサイル発射時の行動が、市民に十分に伝わつていなかつたのではないかと認識しています。

現在、弾道ミサイルの飛来を想定した訓練の実施は考えていませんが、今年については、地域防災訓練時に国民保護関連のベースを設け、弾道ミサイル発射時の行動について、パンフレット等を使い広く市民へ周知していきたいと考えていますし、次年度以降も取組んでいきたいと考えています。

問 砂川市庁舎建設検討審議会は基本構想の答申書において、新庁舎の建設位置を決定するにあたり『中心市街地の活性化は重要である』という共通認識のもと、「パーグランド」周辺の駅前地区は、まちの顔というべき場所であることから、行政機能を含めた公共・公益施設の整備などによる活性化に資する利活用の検討を求めます。』

答 そういう付帯意見をつけました。総務部はそれを受けてか、総務文教委員会において、懸案事項に「駅前地区の活性化に資する利活用の検討」を掲げました。

具体的な検討内容を伺います。

現在、該当するエリアの土地所有者、面積などについて調査を行つたほか、整備するとした手法の検討として、中心市街地活性化基本計画の第2期計画や、都市再生特別措置法に基づく都市再生整備計画事業及び、地方創生関係交付金など、国の制度の利活用について検討を行つています。



問 市長は中心市街地に向けたグランドデザインを早くはつきり示すべきで、良い所がたくさんある砂川を発信できる国道沿いの施設が必要だと思うが考え方を伺います。

答 行政が「懸案事項」と言う時は簡単な決意ではしません。懸案事項にして出来ないということは物理的に行政だけでは解決できない問題が起きた時で、財源がないというのは理由にはなりません。

懸案事項にしたということは言外にやると宣言しているということがですが、今の段階ではスケジュール等は出すことができません。

駅前地区の活性化に資する利活用について

市民の声
小黒弘



3 一般質問

学童保育について

創生会
多比良和伸

問 学童保育に関して、市民よりなぜ砂川市の料金は近隣市町と比較して高いのかという声がありました。近隣市町は、無料から3千円前後で、砂川より安くなっています。そこで、以下について伺います。

(1)今後における市内での料金の違いと、近隣市町の料金水準との調整について。

(2)多子世帯における料金の見直しについて。

(3)砂川小学校の冬期間における送迎時にかかる市道への出入口の交通障害解消について。

答 (1)砂川学童保育所、豊沼学童保育所、中央学童保育所が月額9千円で、北光学童保育所が6千円、空知太保育所が5千円です。近隣市町の有料平均保育料（砂川を含む）は約4千800円です。

本市は、現在国が示した概ね2分の1の保護者負担という基準に基づき、適正に設定していますが、学齢期の児童を持つ働くお母さん



道路環境美化活動の推進について

市民の声
武田真

問 市が管理する道路において、これまでも住民参加による「花いっぱい運動」や道路愛護組合による草刈り等により、美化・視界確保にご協力をいただきました。しかし、これらの活動は各地域で差異がある状況にあり、美観が損なわれた道路が増えています。

そこで、「アダプトプログラム」について紹介します。アダプトとは、英語で養子にするという意味で、道路を住民自らがアダプトすることで清掃・美化することから命名されました。行政は、ゴミ袋、掲示板（アダプトサイン）等を支給し、こうした活動の後押しを行うものです。道路環境美化の現状と、砂川版アダプトプログラムの導入について伺います。

答 道路環境については、雑草等により美観を損ねている箇所もあることは認識しており、対応には苦慮しています。アダプトプログラムについては、「花いっぱい運動」なども、これに類すると考え



への支援は、今後も必要であると考えていることから、保育サービスのニーズ把握や保護者負担割合の妥当性などについて検討します。

(2)現在、多子世帯に対する負担軽減の取り扱いはありませんが、多子世帯に対する支援を含め総合的に検討します。

(3)積雪量が多い時期に、道路幅が狭く出入りに支障が出ていますが、南側に植樹帯、北側には住宅があり、幅の確保が難しいところです。今後は、小学校敷地を活用し、支障が生じないよう丁寧な除雪に努めていきたいと考えています。